

平成29年度  
統一的な基準による財務書類

平成31年3月  
石巻地区広域行政事務組合

## 目 次

1. 統一的な基準による財務書類とは	1
2. 対象とする会計の範囲と連結の方法	4
3. 財務書類の概要	5
4. 指標による分析	8
5. 一般会計等財務書類	11
6. 連結会計財務書類	14
7. 財務書類の注記	17

平成29年度 石巻地区広域行政事務組合の財務書類（統一的な基準）

1. 統一的な基準による財務書類とは

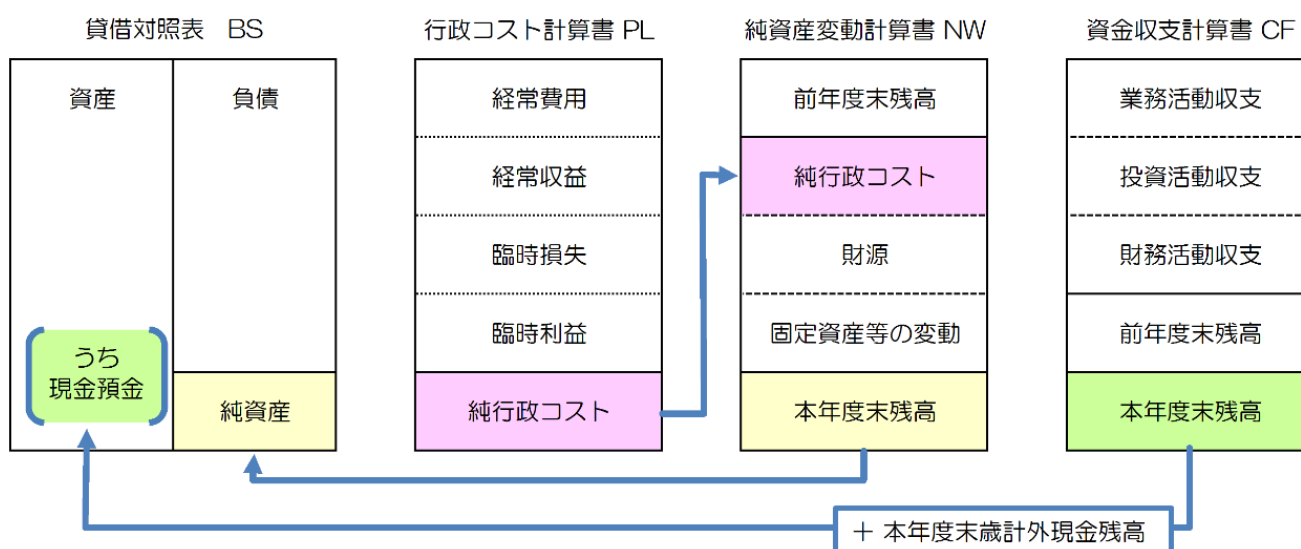
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）により作成される次の4表のことをいいます。

貸借対照表（BS）	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書（PL）	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書（NW）	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書（CF）	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【財務書類4表の相互関係】



① 貸借対照表 (BS)

**貸借対照表**  
(平成 年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
有形固定資産		固定負債	
事業用資産		地方債	
土地		長期未払金	
立木竹		退職手当引当金	
建物		損失補償等引当金	
建物減価償却累計額		その他	
工作物		流動負債	
工作物減価償却累計額		1年内償還予定地方債	
船舶		未払金	
船舶減価償却累計額		未払費用	
浮揚等		前受金	
浮揚等減価償却累計額		前受収益	
航路		償付等引当金	
航路減価償却累計額		預り金	
その他		その他	
その他減価償却累計額		負債合計	
建設仮勘定			
インフラ資産		<b>【純資産の部】</b>	
土地		固定資産等形成分	
建物		剰余分(不足分)	
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物産			
物産減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期証券償還			
長期貸付金			
基金			
減価基金			
その他			
徴収不能引当金			
その他			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減価基金			
備前資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

市町村の資産がどのような形で保有されているか

**【資産】**  
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金等の資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

**【負債】**  
地方債など、これから支払っていかなければならないもの  
＝将来世代の負担となるもの

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

**【純資産】**  
過去又は現世代の負担によるもの

② 行政コスト計算書 (PL)

**行政コスト計算書**  
自平成 年 4月 1日  
至平成 年 3月 31日

科目	金額
<b>経常費用</b>	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上

- 減価償却費  
固定資産の使用により認識する支出を伴わないコスト  
取得価額と耐用年数から算出

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト(税を主とする一般財源等で賄うべきコスト)を算定

③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 平成 年 4月 1日  
至 平成 年 3月 31日

(単位: )

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税金等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】  
発生主義ベースでの  
収支均衡が図られて  
いるかを示す

プラス  
現世代の負担によっ  
て将来世代も利用可  
能な資源を貯蓄して  
いる

マイナス  
将来世代が利用可能  
な資源を現世代が消  
費して便益を享受し  
ている

純行政コストの  
金額に対して、税  
収等および補助金  
等受入の金額がど  
の程度かを見るこ  
とにより、受益者  
負担以外の財源に  
よってどの程度賅  
われているかを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 平成 年 4月 1日  
至 平成 年 3月 31日

(単位: )

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び貸付金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
前年度末現金預金残高	
本年度末現金預金残高	

【業務活動収支】  
経常的な活動に関する  
収支を集計

通常プラスになること  
が望ましく、マイナスの  
場合は財政的に良好で  
はない状態

【財務活動収支】  
財務的な活動に関する  
収支を集計

地方債等の新たな発  
行が償還よりも多けれ  
ばプラス、新たな発行  
が償還よりも少なけれ  
ばマイナス

一般的に、業務活動収支が  
プラスの範囲内で投資活動  
収支を賅い、さらには財務  
活動収支も賅うのが理想と  
されています

【投資活動収支】  
投資的な活動に関する  
収支を集計

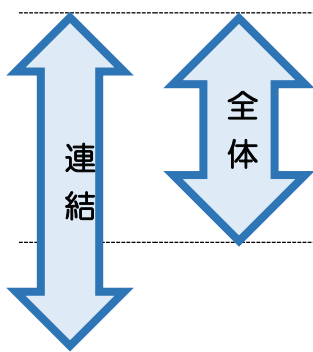
資産形成等が行われ  
れば、マイナスになる  
ことが多く、プラスの  
場合は基金の取崩が行  
われ、資産形成等がほ  
とんどなかったことを  
示す場合が多い

## 2. 対象とする会計の範囲と連結の方法

### ① 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。



区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	なし
一部事務組合、 第三セクター等	宮城県市町村職員退職手当組合

※ 石巻地区広域行政事務組合の単体会計は一般会計のみとなります。

※ 宮城県市町村職員退職手当組合については、総務省作成 Q&A によりみなし連結を行っています。

### ② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

公営企業法適用済の公営企業や出資割合が50%超の第三セクター等が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法。

主に一部事務組合、広域連合が該当します。

### 3. 財務書類の概要

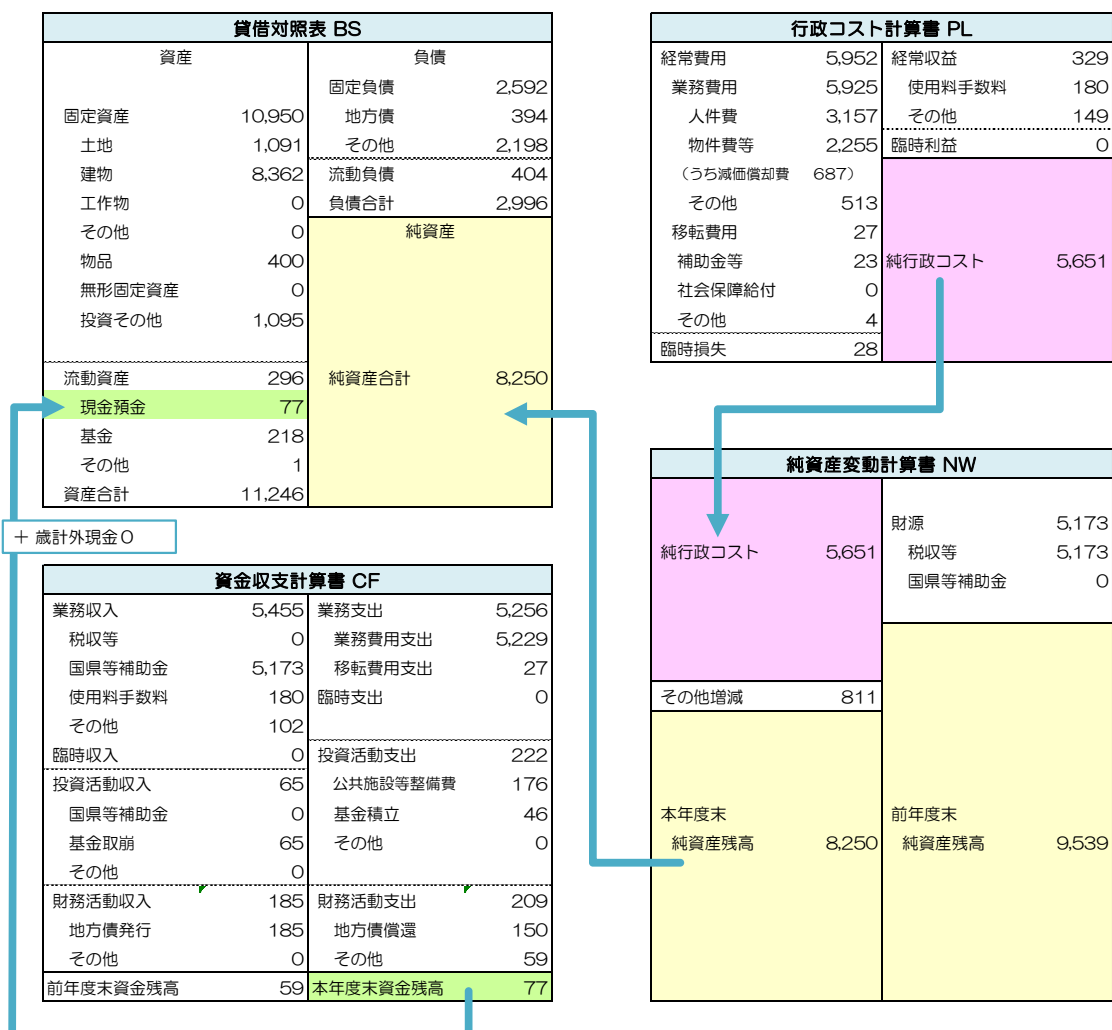
次のページからは、平成29年度の石巻地区広域行政事務組合の財務書類の概要版を掲載しています。

前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 平成29年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておられません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が〇に近いという特性があります。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)



一般会計の貸借対照表 BS から、平成 29 年度末時点において 112 億円の資産を所有し、29 億円の負債があることがわかります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に土地、建物で 94 億円となり、資産合計の約 84% にのぼります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は 3 億円であり、資産総額のうち約 2% となっています。

負債の内訳は、引当金 (41%) 未払金 (43%) 地方債 (16%) となっています。

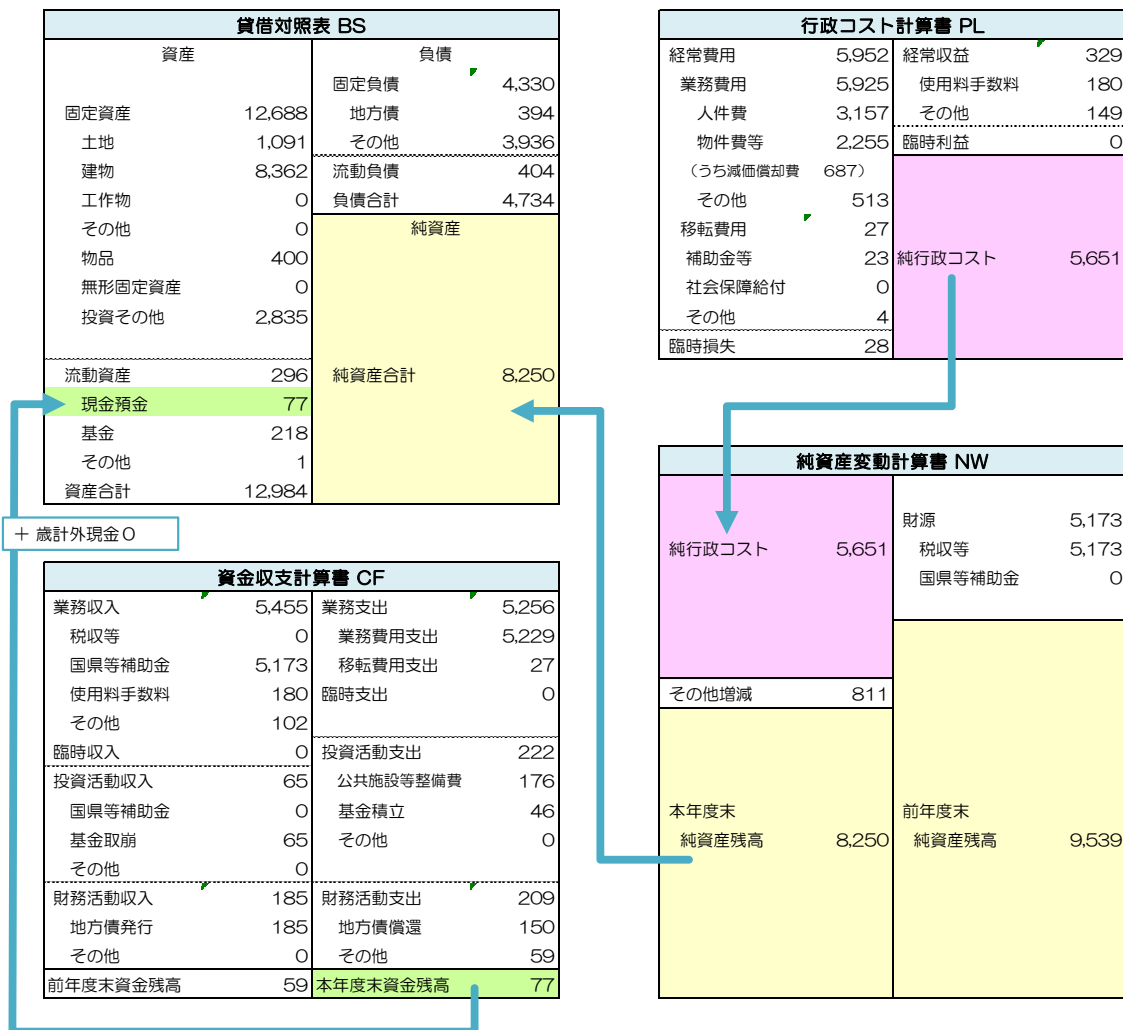
行政コスト計算書 PL から、平成 29 年度の減価償却費を含む純行政コストは 56 億円となっています。

純資産変動計算書 NW から、財源よりも純行政コストが約 5 億円上回っており、差額は前年度末純資産残高を減少させる結果となっています。また、会計方針の変更等による差額で純資産が 8 億円減少しております。



(2) 連結財務書類

(単位：百万円)



連結については、宮城県市町村職員退職手当組合を総務省作成 Q&A によりみなし連結を行っています。退職手当組合に対する当組合の基金持分相当額が17億あり、同額が連結貸借対照表 BS の基金（固定資産、投資その他）が増加しております。また、上記と同額退職手当引当金（固定負債、その他）が増加しております。

#### 4. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

##### （1）資産形成度

###### ① 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。

算定式	資産合計 ÷ 歳入総額（資金収支計算書の総収入額＋前期末資金残高）
-----	-----------------------------------

指標数値（年分）	全体会計
平成 29 年度	1.90

###### ② 有形固定資産減価償却費率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式	減価償却累計額
	有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

指標数値（％）	全体会計
平成 29 年度	53.4

(2) 世代間公平性

① 純資産比率

純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

算定式	純資産 ÷ 資産合計
-----	------------

指標数値 (%)	全体会計
平成29年度	73.3

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$
-----	---

指標数値 (%)	全体会計
平成29年度	4.7

(3) 持続可能性（健全性）

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）および投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。これが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

ただし、基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国と異なり、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

算定式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支
-----	--------------------------

指標数値（千円）	全体会計
平成 29 年度	16,783

※H30.3 地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書の方法によって算出しているため、基金の積立および取崩が含まれています。

(4) 指標等から読み取れる内容についての留意点

① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に 40%を超えると優良企業とされています。当組合の平成 29 年度は一般会計等 73.3%となっており、一見するとかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

② 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等の最適な配置（選択と集中）の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な財務行政運営が重要となります。

## 5. 一般会計等財務書類

【様式第1号】

## 貸借対照表

石巻地区広域行政事務組合

(平成 30年 3月 31日現在)

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	<b>10,950,851,156</b>	固定負債	<b>2,591,633,344</b>
有形固定資産	<b>9,855,016,416</b>	組合債	393,775,464
事業用資産	<b>9,454,698,017</b>	長期未払金	0
土地	1,091,985,051	退職手当引当金	1,031,713,781
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	16,895,282,729	その他	1,166,144,099
建物減価償却累計額	△ 8,532,569,763	流動負債	<b>404,311,459</b>
工作物	0	1年内償還予定組合債	73,022,945
工作物減価償却累計額	0	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	183,333,483
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	147,955,031
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	<b>2,995,944,803</b>
建設仮勘定	0		
インフラ資産	0	<b>【純資産の部】</b>	
土地	0	固定資産等形成分	<b>10,072,782,238</b>
建物	0	余剰分(不足分)	<b>△ 1,822,582,034</b>
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	1,912,865,821		
物品減価償却累計額	△ 1,512,547,422		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	<b>1,095,834,740</b>		
投資及び出資金	1,095,834,740		
有価証券	1,095,834,740		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	0		
減債基金	0		
その他の基金	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	<b>295,293,851</b>		
現金預金	76,865,142		
未収金	2,785,731		
短期貸付金	0		
基金	<b>217,765,822</b>		
財政調整基金	79,916,816		
ふるさと市町村圏基金	137,849,006		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 2,122,844		
資産合計	<b>11,246,145,007</b>	純資産合計	<b>8,250,200,204</b>
		負債及び純資産合計	<b>11,246,145,007</b>

【様式第2号及び第3号(結合)】

## 行政コスト及び純資産変動計算書

石巻地区広域行政事務組合

自 平成 29年 4月 1日  
至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	5,952,838,468		
業務費用	5,926,000,295		
人件費	3,156,885,982		
職員給与費	2,461,609,286		
賞与等引当金繰入額	183,333,483		
退職手当引当金繰入額	0		
その他	511,943,213		
物件費等	2,255,538,853		
物件費	1,527,538,776		
維持補修費	0		
減価償却費	687,927,867		
その他	40,072,210		
その他の業務費用	513,575,460		
支払利息	24,810,036		
徴収不能引当金繰入額	2,122,844		
その他	486,642,580		
移転費用	26,838,173		
補助金等	23,323,473		
社会保障給付	0		
他会計への繰出金	0		
その他	3,514,700		
経常収益	329,529,418		
使用料及び手数料	180,441,484		
その他	149,087,934		
純経常行政コスト	△ 5,623,309,050		
臨時損失	28,444,778		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	7		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	28,444,771		
臨時利益	128,105		
資産売却益	128,105		
その他	0		
純行政コスト	△ 5,651,625,723		
財源	5,173,472,963		
都道府県等支出金	18,587,963		
市町村等支出金	5,154,885,000		
その他の負担金・分担金	0		
その他財源調達	0		
本年度差額	△ 478,152,760		
固定資産等の変動(内部変動)	△ 643,974,049		
有形固定資産等の増加	91,108,876		
有形固定資産等の減少	△ 716,372,648		
貸付金・基金等の増加	46,428,058		
貸付金・基金等の減少	△ 65,138,335		
資産評価差額	0		
無償所管換等	△ 53,832,043		
その他	△ 756,784,132		
本年度純資産変動額	△ 1,288,768,935	△ 697,806,092	△ 590,962,843
前年度末純資産残高	9,538,969,139	10,770,588,330	△ 1,231,619,191
本年度末純資産残高	8,250,200,204	10,072,782,238	△ 1,822,582,034

【様式第4号】

## 資金収支計算書

石巻地区広域行政事務組合

自 平成 29年 4月 1日

至 平成 30年 3月 31日

(単位: 円 )

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	<b>5,256,130,802</b>
業務費用支出	<b>5,229,292,629</b>
人件費支出	3,150,229,027
物件費等支出	1,567,610,986
支払利息支出	24,810,036
その他の支出	486,642,580
移転費用支出	<b>26,838,173</b>
補助金等支出	23,323,473
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	3,514,700
業務収入	<b>5,455,012,612</b>
税込等収入	0
国県等補助金収入	5,173,472,963
使用料及び手数料収入	180,441,484
その他の収入	101,098,165
臨時支出	<b>0</b>
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>198,881,810</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	<b>222,554,627</b>
公共施設等整備費支出	176,126,569
基金積立金支出	46,428,058
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	<b>65,266,443</b>
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	65,138,335
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	128,108
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 157,288,184</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	<b>209,018,759</b>
組合債償還支出	150,023,468
その他の支出	58,995,291
財務活動収入	<b>184,800,000</b>
組合債発行収入	184,800,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 24,218,759</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>17,374,867</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>59,490,275</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>76,865,142</b>

## 6. 連結会計財務書類

【様式第1号】

## 連結貸借対照表

石巻地区広域行政事務組合

(平成 30年 3月 31日現在)

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	<b>12,689,017,682</b>	固定負債	<b>4,329,799,870</b>
有形固定資産	<b>9,855,016,416</b>	組合債	393,775,464
事業用資産	<b>9,454,698,017</b>	長期未払金	0
土地	1,091,985,051	退職手当引当金	2,769,880,307
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	16,895,282,729	その他	1,166,144,099
建物減価償却累計額	△ 8,532,569,763	流動負債	<b>404,311,459</b>
工作物	0	1年内償還予定組合債	73,022,945
工作物減価償却累計額	0	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	183,333,483
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	147,955,031
その他	0	負債合計	<b>4,734,111,329</b>
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	<b>0</b>	固定資産等形成分	<b>11,810,948,764</b>
土地	0	余剰分(不足分)	<b>△ 3,560,748,560</b>
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	1,912,865,821		
物品減価償却累計額	△ 1,512,547,422		
無形固定資産	<b>0</b>		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	<b>2,834,001,266</b>		
投資及び出資金	1,095,834,740		
有価証券	1,095,834,740		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	<b>1,738,166,526</b>		
減債基金	0		
その他の基金	1,738,166,526		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	<b>295,293,851</b>		
現金預金	76,865,142		
未収金	2,785,731		
短期貸付金	0		
基金	<b>217,765,822</b>		
財政調整基金	79,916,816		
ふるさと市町村圏基金	137,849,006		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 2,122,844		
資産合計	<b>12,984,311,533</b>	純資産合計	<b>8,250,200,204</b>
		負債及び純資産合計	<b>12,984,311,533</b>



【様式第2号及び第3号(結合)】

## 連結行政コスト及び純資産変動計算書

石巻地区広域行政事務組合

自 平成 29年 4月 1日  
至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	5,952,838,468		
業務費用	5,926,000,295		
人件費	3,156,885,982		
職員給与費	2,461,609,286		
賞与等引当金繰入額	183,333,483		
退職手当引当金繰入額	0		
その他	511,943,213		
物件費等	2,255,538,853		
物件費	1,527,538,776		
維持補修費	0		
減価償却費	687,927,867		
その他	40,072,210		
その他の業務費用	513,575,460		
支払利息	24,810,036		
徴収不能引当金繰入額	2,122,844		
その他	486,642,580		
移転費用	26,838,173		
補助金等	23,323,473		
社会保障給付	0		
他会計への繰出金	0		
その他	3,514,700		
経常収益	329,529,418		
使用料及び手数料	180,441,484		
その他	149,087,934		
純経常行政コスト	△ 5,623,309,050		
臨時損失	28,444,778		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	7		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	28,444,771		
臨時利益	128,105		
資産売却益	128,105		
その他	0		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	△ 5,651,625,723		△ 5,651,625,723
財源	5,173,472,963		5,173,472,963
都道府県等支出金	18,587,963		18,587,963
市町村等支出金	5,154,885,000		5,154,885,000
その他の負担金・分担金	0		0
その他財源調達	0		0
本年度差額	△ 478,152,760		△ 478,152,760
固定資産等の変動(内部変動)		1,094,192,477	△ 1,094,192,477
有形固定資産等の増加		91,108,876	△ 91,108,876
有形固定資産等の減少		△ 716,372,648	716,372,648
貸付金・基金等の増加		1,784,594,584	△ 1,784,594,584
貸付金・基金等の減少		△ 65,138,335	65,138,335
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 53,832,043	△ 53,832,043	
その他	△ 756,784,132		△ 756,784,132
本年度純資産変動額	△ 1,288,768,935	1,040,360,434	△ 2,329,129,369
前年度末純資産残高	9,538,969,139	10,770,588,330	△ 1,231,619,191
本年度末純資産残高	8,250,200,204	11,810,948,764	△ 3,560,748,560

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

石巻地区広域行政事務組合

自 平成 29年 4月 1日  
至 平成 30年 3月 31日

(単位: 円 )

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	<b>5,256,130,802</b>
業務費用支出	<b>5,229,292,629</b>
人件費支出	3,150,229,027
物件費等支出	1,567,610,986
支払利息支出	24,810,036
その他の支出	486,642,580
移転費用支出	<b>26,838,173</b>
補助金等支出	23,323,473
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	3,514,700
業務収入	<b>5,455,012,612</b>
税込等収入	0
国県等補助金収入	5,173,472,963
使用料及び手数料収入	180,441,484
その他の収入	101,098,165
臨時支出	<b>0</b>
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	<b>0</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>198,881,810</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	<b>222,554,627</b>
公共施設等整備費支出	176,126,569
基金積立金支出	46,428,058
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	<b>65,266,443</b>
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	65,138,335
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	128,108
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 157,288,184</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	<b>209,018,759</b>
組合償還支出	150,023,468
その他の支出	58,995,291
財務活動収入	<b>184,800,000</b>
組合債発行収入	184,800,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 24,218,759</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>17,374,867</b>
前年度末資金残高	59,490,275
<b>本年度末資金残高</b>	<b>76,865,142</b>
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>76,865,142</b>

注 記 表

自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産

- ・昭和 59 年度以前取得：再調達価額
- ・昭和 60 年度以後取得：取得価額

※ただし、取得価額不明なものについては再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

有価証券は全額ふるさと市町村基金の国債

額面金額 1,100,000,000 円 満期 平成 44 年度

償却原価法により評価

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法

(4) 引当金の計上基準および算定方法

①賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の賞与の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、退職手当組合への負担金に運用益のうち当組合へ按分される額を加算した金額から、既に退職手当として支給された額を控除した金額を控除した金額を計上

28 年度の計上がなかったため、28 年度残高については、純資産からの振替計上、当年度異動分については、PL 経由で計上

③徴収不能引当金

未収金については、相手方が破産しており、金銭債権の一部につき取り立ての見込みが無いことから、その見込みがない金額相当額を計上

(5) 資金収支計算書の資金の範囲

現金及び預金（歳計外現金については注記処理）

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品および無形固定資産の計上基準

物品及びソフトウェアについては、取得価格が50万円以上の場合に資産計上

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 表示方法の変更

有形固定資産の減価償却累計額について、各有形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各有形固定資産の金額として表示する方法（直接法）から、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示する方法（間接法）に変更しました。

(2) 減価償却の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法について、減価償却の開始を取得年度から、取得の翌年度からへ変更しました。適用は開始時からとするため、29年度期首において下記金額の影響があります。

建物 帳簿価額 143,113,223 円増加  
物品 帳簿価額 59,820,265 円増加  
過年度物品減価償却費 8,364,586 円増加

3. 追加情報

(1) 貸借対照表に係る事項

①歳計外現金

なし

②減価償却累計額

事業用資産 . . . 9,463,127,680 円  
建物 . . . 8,532,569,763 円  
物品 . . . 1,512,547,422 円

③建物の内、894,227,579 円（減価償却累計額 479,305,976 円）はPFI（B00）に係る資産が計上されております。

(2) 行政コスト計算書に係る事項

臨時損失 28,444,771 円  
償却方法変更による臨時損失 8,364,586 円  
PFI の金額修正による臨時損失 20,080,185 円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

イ 固定資産等形成分

固定資産の額に、財政調整基金、ふるさと市町村圏基金の定期預金分を加えた額を計上

ロ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上

② 無償所管等及びその他の内訳

イ 無償所管等

特定行為人形の無償取得	1,890,000 円
建物償却方法変更によるもの	143,113,223 円
物品償却方法変更によるもの	59,820,265 円
建物 PFI 処理変更によるもの	-258,655,531 円
合 計	-53,832,043 円

ロ その他

退職手当引当金の過年度残高	-1,076,640,134 円
PFI（未払金）の残高修正	319,856,002 円
合 計	-756,784,132 円

(3) 翌期償還予定金額他

① 翌期組合債償還予定金額 73,022,945 円

② 翌期 PFI 割賦元本支払予定金額

- ・万世園 60,514,873 円
- ・消防 サービス対価 A 87,440,158 円

(4) 過年度の金額修正について

上記減価償却の変更、及び 28 年度退職手当引当金の計上、PFI 資産の開始時評価額及び耐用年数の変更により下記金額を計上しております。

① 28 年度の退職手当引当金

1,076,640,134 円の退職手当引当金の増加、純資産（NW その他）の同額の減少

② 償却方法の変更による影響額

建物 143,113,223 円、物品 51,455,679 円の増加、純資産（NW 無償所管等）の 202,933,488 円の増加及び臨時損失 8,364,586 円の計上

③ PFI の開始時評価額及び耐用年数の変更による影響額

建物 238,575,346 円の減少、純資産（NW 無償無償所管等）の 258,655,531 円の減少及び臨時損失 20,080,185 円の計上

また、PFI（負債その他）の残高 319,856,002 円の減少と、純資産（NW 無償その他）の同額の増加